

事務事業名	21256 教育指導事務費														
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	教育政策担当主幹			
組織コード	R1	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	01	02	04	01	記入日	令和元年 5月17日	
	H30	62	06	00		H30	01	10	01	02	04	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	03	学校教育									● 対象外		
施策	07	確かな学力の育成											
事業期間	平成16年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	教育基本法、学校教育法、地方公務員法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、戸田市立小・中学校服務規程					関連計画 施政方針		第3次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	指導主事等												
事業目的	※予算編成用シート（指標等未設定）												
事業内容	※予算編成用シート（指標等未設定）												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		1,186	2,208	2,208	2,208	2,208	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,186	2,208	2,208	2,208	2,208	
	人件費		0	4,093.8	4,093.8	4,093.8	4,093.8	
	投入 人員	常勤職員	0人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		1,186	6,302	6,302	6,302	6,302		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①		人					-
	活動②							-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	－：未設定
	－	－	－	<判断理由>

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	一部消耗品費の支出内容について見直した。
見直しの効果	円滑に施策を実施することができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由>
今後の取組方針	

事務事業名	21257 学校教育指導事業														
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	指導担当主幹			
組織コード	R1	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	01	03	01	01	記入日	令和元年 5月16日	
	H30	62	06	00		H30	01	10	01	03	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	03	学校教育									● 対象外		
施策	07	確かな学力の育成											
事業期間	平成16年度～令和2年度												
根拠法令通達等	教育基本法、学校教育法、地方公務員法、教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学習指導要領					関連計画 施政方針		第3次戸田教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	児童生徒・教職員												
事業目的	各小・中学校の教育課程及び教育活動への指導業務の推進を図る。												
事業内容	各小・中学校の教育課程の進行管理と教科等の指導の充実や教育活動の展開を図る。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		95,114	95,950	104,018	104,818	104,018	
	財源内訳	国庫支出金	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	
		県支出金	361	361	361	361	361	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	111	110	110	110	110	
		一般財源	93,360	94,197	102,265	103,065	102,265	
	人件費		8,869.9	8,869.9	8,869.9	8,869.9	8,869.9	
	投入 人員	常勤職員	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	
		非常勤職員	50人	50人	38人	38人	38人	
事業費+人件費		103,984	104,820	112,888	113,688	112,888		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	教科指導の充実等(児童生徒の学力向上、教員の指導力向上)	人	学校に配置している市費非常勤職員数		64	68	76
	活動②					64	68	-
	成果①	授業がわかる調査(小学4年生以上全児童:意識調査)	%	(わかる+概ねわかる)児童数/全児童数		90	90	90
	成果②	授業がわかる調査(全生徒対象:意識調査)	%	(わかる+概ねわかる)生徒数/全生徒数		89	86	-
目標達成 状況 の分析	B:活動・成果のいずれかを達成した。							
	<判断理由> 各学校において、小・中学校アクティブティーチャー、本好きサポーター、小学校ジャンプアップティーチャー等により児童生徒の学力の向上を図った。また、放課後等の学習教室「とだっ子学習クラブ」の開催により、児童生徒の学力向上を図った。学習クラブには民間学習塾との連携も行っている。授業がわかる調査については、目標達成までもう一歩であるため、工夫・改善を継続して行っていく。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 各学校において、各種非常勤職員の活用により、個に応じた指導の充実が図られた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 多くの非常勤職員を任用し配置していることから、その分多くの経費を費やしているが、人件費については、優秀な人材の採用と近隣他市町の状況等、総合的に判断している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 非常勤職員を各学校に適切に配置するとともに、執務記録を確認し適切な活用について指導している。また、業務内容に合わせた研修会を実施し、スキルアップを図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 公教育であることから、授業における人的配置に係る受益者負担は無い。また、非常勤職員は各学校に均等かつ適切に配置している。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	指導力を向上させるため、各非常勤職員を有機的に関連付け、定期的に教育政策室主催の研修会を実施した。
見直しの効果	着実に指導方法や指導技術を高めることができ、効果的に事業を進めることができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 小・中学校にはアクティブティーチャー、さらに小学校にはジャンプアップティーチャーを配置することにより、児童生徒への個に応じた指導や放課後学習会による補習を実施してきた。また、本好きサポーターの配置によって、図書整理が徹底され読書活動を推進することができた。 しかし、ここ数年、全体的に非常勤職員の安定的な確保が難しいという課題があり、特に放課後の学習クラブを運営するジャンプアップティーチャーが欠員となる学校もある。放課後の学習会については、放課後学習の習慣化や塾に行きたくても行けない子への支援などの意義があることから事業を安定的に実施するとともに質を充実させる必要がある。
今後の取組方針	今後もさらに、非常勤職員の安定的な採用の仕方等を研究し、個に応じた指導や放課後等の学習を充実させ、児童生徒の確かな学力の育成を図る。 小学校の放課後の学習会については、民間に業務委託するなど、安定的な実施の在り方を検討する。

事務事業名	21258 生徒指導支援事業														
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	指導担当主幹			
組織コード	R1	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	01	03	02	01	記入日	令和元年 5月17日	
	H30	62	06	00		H30	01	10	01	03	02	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	03	学校教育									● 対象外		
施策	07	確かな学力の育成											
事業期間	平成16年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	教育基本法、学校教育法、教育公務員特例法、 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、少年法 、児童福祉法、					関連計画 施政方針		第3次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育 政策室「指導の重点・主な施策」					
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	児童生徒												
事業目的	各小・中学校の生徒指導体制の充実にに向けた支援のための事業。												
事業内容	各小・中学校の生徒指導についての連絡調整をする。生徒指導支援センターの取組を中心として積極的に各学校への支援を進める。												
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託      ( □ 3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO)      □ 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		20,864	20,867	22,067	22,067	22,067	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	50	51	51	51	51	
	一般財源		20,814	20,816	22,016	22,016	22,016	
	人件費		4,776.1	47,761	6,823	6,823	6,823	
	投入 人員	常勤職員	0.7人	7人	1人	1人	1人	
		非常勤職員	6人	6人	6人	6人	6人	
事業費+人件費		25,640	68,628	28,890	28,890	28,890		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	生徒指導の充実(児童生徒の安全確保)	人	学校に配置している市費非常勤職員数		6	6	6
	活動②	小・中学校における暴力行為の減少	件	暴力行為の発生件数(器物破損も含む)		0	50	50
	成果①					87	93	-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 各小・中学校の生徒指導の体制を支援するとともに、戸田市いじめ問題対策連絡協議会を定期的で開催し、市いじめ防止基本方針及び各学校いじめ防止基本方針を改定した。また、市内統一のいじめ未然防止のためのアンケートや、各学校において組織的にいじめを把握、共通理解するための仕組みを構築し、学校生活の安全確保を推進した。暴力行為の増加はいじめを積極的に認知した結果である。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 各小中学校の生徒指導体制を支援するとともに、学校生活の安全確保が図られた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各中学校の生徒指導体制を支援するとともに、学校生活の安全確保を図るための重要な事業である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 公教育ということから、生徒指導の充実を図る事業の民間委託は難しい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 公教育ということから、生徒指導にかかる受益者負担はない。また、各中学校に非常勤職員を1名配置しており、公平性に問題はない。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	定期的に教育政策室主催の研修会を実施し、より効果的な活動内容について検討し、適宜見直しを図った。
見直しの効果	各学校の実態に応じた生徒指導支援ができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 各学校の生徒指導体制が充実し、学校生活の安全確保が図れている。 一方で、学校の生徒指導や保護者対応等において法的観点からのサポートが不可欠になっていることから、そのための対応の充実が喫緊の課題である。
今後の取組方針	今後も継続してすこやかサポーターの任用により生徒指導体制を充実させていく。 また、学校の生徒指導や保護者対応等において、法的観点からの検討も踏まえて対応することが喫緊の課題であり、スクールロイヤー設置に向けての検討を進める。



事務事業名	21259 教職員研修費															
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	指導担当主幹				
組織コード	R1	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	01	03	03	01	03	01	記入日	令和元年 5月17日
	H30	62	06	00		H30	01	10	01	03	03	01	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										○ 対象		
分野	03	学校教育										● 対象外		
施策	07	確かな学力の育成												
事業期間	平成16年度～令和2年度													
根拠法令通達等	地方公務員法39条、教育公務員特例法19、20、20の2条、地教行法45条、服務規程18条他					関連計画 施政方針		第3次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	教職員													
事業目的	各小・中学校における研究・研修活動の活性化を図る。													
事業内容	教職員の資質の向上を目指すとともに、市の「指導の重点」の浸透を図る。また、各小・中学校における校内研修体制の充実に向けた支援を進める。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		2,608	2,708	2,708	2,708	2,708	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		2,608	2,708	2,708	2,708	2,708	
	人件費		5,458.4	5,458.4	5,458.4	5,458.4	5,458.4	
	投入 人員	常勤職員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		8,066	8,166	8,166	8,166	8,166		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	教員の指導力向上	回	学校訪問や要請訪問における指導		300	300	300
	活動②					330	344	-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 学校訪問、要請訪問、教科研究部授業研究会等とおして教員への教科指導を行い、教員の指導力向上を図ることができた。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 学校の要請に基づき、授業方法や学級経営に関するアドバイスを行える体制を整えた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各小・中学校の指導の充実を支援するとともに、学校の教育力向上のための重要な事業である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 産官学との連携を意識し、効果的な研修を実施している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 公教育ということから、教職員研修にかかる受益者負担はない。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	各校の研究内容や方向性について適宜指導していった。
見直しの効果	研究内容を深め、学校の教育力を高めることができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 学校訪問、要請訪問、市研究委嘱による各校の研究の推進により、総合的に教員の指導力を高めることができた。
今後の取組方針	学校訪問における授業研究協議会や各研修内容の見直しを行う。今後、教職員研修費については、学校教育指導事業と研究・研修事業に移行を検討する。



事務事業名	51128 15年教育事業														
担当組織	教育委員会事務局					教育政策室					担当	指導担当主幹			
組織コード	R1	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	01	03	04	01	記入日	令和元年 5月17日	
	H30	62	06	00		H30	01	XX	XX	XX	XX	00			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									● 対象		
分野	03	学校教育									○ 対象外		
施策	07	確かな学力の育成											
事業期間	令和元年度 ~												
根拠法令 通達等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領					関連計画 施政方針		第3次戸田市教育振興計画、市長公約					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	児童生徒、教職員												
事業目的	戸田型15年教育事業については、関係部局が連携して0歳から15歳までの教育や保育のサービスを総合的に推進する事業である。そのうち、教育政策室については、子供が主体的に課題を解決するプロジェクト型学習（PBL：Project-Based Learning）や、社会性や多様性等を学ぶセサミストリートカリキュラム、子供の体力向上の事業を推進する。												
事業内容	・プロジェクト型学習（PBL：Project-Based Learning）の推進 ・セサミストリートカリキュラムの推進 ・子供の体力向上の推進												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・ 実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円) 15年教育事業	令和2年度 計画額(千円) 15年教育事業	令和3年度 計画額(千円) 15年教育事業	令和4年度 計画額(千円) 15年教育事業	
	事業費		0	6,415	6,415	6,415	6,415	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	6,415	6,415	6,415	6,415	
	人件費		0	5,458.4	5,458.4	5,458.4	5,458.4	
	投入 人員	常勤職員	0人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	
		非常勤職員	0人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
事業費+人件費		0	11,873	11,873	11,873	11,873		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	PBL教員研修受講者数	人	教員研修受講者の累積者数				100
	活動②	セサミストリートカリキュラム教員研修受講者数	人	教員研修受講者数の累積者数				100
	成果①	PBL実施学校数	校	実施学校数				6
	成果②	セサミストリートカリキュラム実施学校数	校	実施学校数				6
目標達成 状況 の 分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	—	—	A	<判断理由> 15年教育は市長公約であることから、PBLの推進等の実施については、市長公約の達成に貢献するものである。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	—	—	A	<判断理由> 主な経費は、教員研修を実施するためのものであり、予算策定に当たっては市の基準等に基づいて計上している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	—	—	A	<判断理由> 産官学の知のリソース等を積極的に活用し、最先端の教育が実現できるように取り組んでいる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	—	—	A	<判断理由> 受益者負担はなく、各学校に一律に実施される。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 市長公約であるとともに、児童生徒に確かな学力とAI時代を強く生き抜ける資質・能力を育むためにPBL等を推進する。
今後の取組方針	PBLを学校に導入し、カリキュラムに位置付けるためには、学校管理職を始めとする教職員に対する研修が必要不可欠であることから計画的に教員研修を実施する。

事務事業名	21260 教育センター管理運営費														
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	教育センター所長（主幹）			
組織コード	R1	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	01	05	01	01	記入日	令和元年 6月 4日	
	H30	62	06	00		H30	01	10	01	05	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	03	学校教育									● 対象外		
施策	07	確かな学力の育成											
事業期間	平成16年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	戸田市立教育センター条例、規則					関連計画 施政方針	第3次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	教育センター内業務委託費、消耗品、光熱費などの需用費等												
事業目的	教育センター内の管理運営に係る業務委託費、消耗品、光熱費などの需用費等を見直すことにより、教育センター管理運営費の効率化を図る。												
事業内容	建物総合管理業務委託、機会警備業務委託、電気設備保守点検業務委託、エレベータ保守点検、自動ドア保守点検、スタジオ保守点検、ガス冷暖房設備保守点検業務委託、消耗品、光熱費、印刷製本費などの需用費等												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	教育センター 管理運営費	教育センター 管理運営費	教育センター 管理運営費	教育センター 管理運営費	教育センター 管理運営費	
	事業費	17,551	14,887	14,887	14,887	14,887	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	62	86	62	62	62
		一般財源	17,489	14,801	14,825	14,825	14,825
	人件費	0	3,411.5	3,411.5	3,411.5	3,411.5	
	投入 人員	常勤職員	0人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		17,551	18,299	18,299	18,299	18,299	

	指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
				H29実績	H30実績	R1実績
目標達成 状況	活動①	貸出用会議室の数	室	2	2	2
				2	2	-
	活動②	インターネット体験コーナー設置 端末数	基	2	2	2
				2	2	-
	成果①	会議室の利用者数	人	9,700	9,700	7,500
				6,952	7,262	-
成果②	インターネット体験コーナーの 利用者数	人	60	100	-	
			199	281	-	

目標達成状況の分析

B：活動・成果のいずれかを達成した。

<判断理由>  
 貸出用会議室利用者数については、前年度より増加したが、年間目標を達成することができなかった。  
 インターネット体験コーナーの利用者数については281名と大幅に目標を上回り、市民ニーズがあると考えられる。

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 教職員の研修の場、市職員の研修の場、市民の方の生涯学習の場として会議室が多く利用されており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 利用者が安心して利用できる管理運営を行っていくためには、業務委託により継続的に維持管理する必要がある、そのための経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 事業を充実させ適正に運営していくためには、市が直接関与する必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	C	B	<判断理由> 会議室は、研修や会議の場として利用されており、料金も他の施設と同様に改定し適正である。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	市の方針に合わせ、会議室の使用料の改定を行った。
見直しの効果	他の市の施設と同様、受益者負担で適正に貸し出しを行えた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 教育センターの施設利用のニーズの高さから、定期的な維持管理業務を図るとともに、教育センター管理運営費については、今後とも業務委託の見直しを進め効率化を図っていく必要がある。
今後の取組方針	古くなった備品・設備を見直し、配置替えや清掃の充実を図り、サービス向上に努める。

事務事業名	7233 就学・教育相談事業														
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	教育センター所長（主幹）			
組織コード	R1	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	01	05	02	01	記入日	令和元年 6月 4日	
	H30	62	06	00		H30	01	10	01	05	02	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									● 対象		
分野	03	学校教育									○ 対象外		
施策	07	確かな学力の育成											
事業期間	平成11年度～令和2年度												
根拠法令通達等	児童福祉法、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則					関連計画 施政方針	第3次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	児童生徒、保護者、教職員												
事業目的	特別支援学級への入級相談、発達情緒及び難聴言語による通級指導等の相談に応じることにより、よりよい就学相談の在り方を考える。また、不登校児童生徒の学校適応指導教室への相談やさまざまな電話相談、一般来所相談、外国人児童生徒への日本語指導により、心の教育の充実に努める。												
事業内容	特別支援学級就学相談、発達情緒通級指導、難聴言語通級指導、学校適応指導教室運営、教育相談、外国人児童生徒の日本語指導等の就学・教育相談事業												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		36,318	97,851	97,851	97,851	97,851	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	5,171	5,171	5,171	5,171	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	32	32	32	32	
		一般財源	36,318	92,648	92,648	92,648	92,648	
	人件費		8,869.9	8,869.9	8,869.9	8,869.9	8,869.9	
	投入 人員	常勤職員	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	
		非常勤職員	21人	11人	11人	11人	11人	
事業費+人件費		45,188	106,721	106,721	106,721	106,721		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	① 教育相談の実施日数	日	祝日以外の教育相談の実施		340	340	340
		② ステップ教室開催日数	日			341	341	-
	成果	① 教育相談件数	件	教育センター心理専門員の相談件数		170	170	170
		② ステップ教室在籍児童生徒数	人			171	175	-
						4,000	4,000	4,000
					4,694	5,204	-	
目標達成状況の分析		A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 教育相談件数は、土曜、日曜の来所相談、電話相談が増加している。相談内容は、不登校、性格・行動から、発達障害にかかわる内容まで多岐にわたっている。市民ニーズの面から、教育相談の果たしている役割の重要性が増している。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 就学相談及び教育相談事業は、児童生徒一人一人の教育的ニーズを踏まえた相談ができるよう体制を整え、関係機関や市内小中学校と連携を密にしながら、児童生徒が成長しうる環境づくりに貢献し、効果を上げている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 各相談分野の専門職を配置し、多様な相談に対応しうる体制を整える必要がある。質の高い専門職を任用していくためにも、事業費や人件費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 多様な相談ニーズに対応する事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 児童生徒一人一人の教育的ニーズを踏まえた相談体制は、公平性を保っている。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	就学・教育相談事業に対する市民のニーズが高く、相談件数が高い状態で推移している。また、相談内容が子供自身の発達、行動面に関することから、保護者としての悩みや家庭環境に起因することなどまで、複雑な事案が多くなってきている。就学に係る早期の説明・相談会や就学支援委員会の回数等を実施し、対象児童生徒及び保護者に寄り添う就学支援を充実してきた。
見直しの効果	就学に係る早期の説明会や個別の相談会には、多くの保護者が来所した。複雑な事案に対しても、組織的な相談体制で対応することができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 就学・教育相談事業に対する市民ニーズが高く、相談件数が高い状態で推移している。相談件数の増大と多様な教育的ニーズに対応していくためには、今後も相談事業等の専門的な企業への業務委託が効果的であると考え。
今後の取組方針	今後も業務委託による相談業務の効率化と質の高い相談体制の構築を推進するとともに、その効果について検証を進める。



事務事業名	49160 小学校自己肯定感育成事業														
担当組織	教育委員会事務局					教育政策室					担当	教育センター所長（主幹）			
組織コード	R1	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	01	05	02	03	記入日	令和元年 6月 4日	
	H30	62	06	00		H30	01	10	01	05	02	03			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	03	学校教育									● 対象外		
施策	07	確かな学力の育成											
事業期間	平成29年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	児童福祉法、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則					関連計画 施政方針		第3次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点、主な施策」					
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	児童、保護者、教職員												
事業目的	小学校の就学・教育相談体制の充実を図り、児童の「自己肯定感」や「やり抜く力（GRIT）」を育成することで、中1ギャップや不登校、いじめ問題の未然防止を目指す。また、学校経営の充実や児童の21世紀型スキル育成を図り、多様な教育課題への対応や先進的な教育を推進していく。												
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校スクールカウンセラーの配置</li> <li>・学校経営アドバイザーの任用</li> <li>・21世紀型スキル育成アドバイザーの委嘱</li> </ul>												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		21,627	10,765	10,765	10,765	10,765	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	8	8	8	8	
	一般財源		21,627	10,757	10,757	10,757	10,757	
	人件費		3,411.5	3,411.5	3,411.5	3,411.5	3,411.5	
	投入 人員	常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	
		非常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人	
事業費+人件費		25,039	14,177	14,177	14,177	14,177		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	学校経営アドバイザー-学校訪問回数	回			120	120	120
	活動②	21世紀型スキル育成アドバイザー-活用回数	回			134	120	-
	成果①	小学校スクールカウンセラー-相談件数	件	児童・保護者相談、教室訪問、教職員相談の合計		100	100	100
	成果②					104	103	-
						2,000	2,000	2,000
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 学校経営アドバイザー-訪問回数と21世紀型スキル育成アドバイザー-活用回数は目標を達成し、多様な学校課題への対応と各学校の先進的な教育が推進された。小学校に配置したスクールカウンセラーの相談件数は目標を達成しており、市民の方のニーズが高いことがわかる。						



## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	—	A	A	<判断理由> 就学・教育相談体制や学校経営への支援体制の有機的な連携の充実を図り、児童の自己肯定感を高めることで、中1ギャップの解消が期待でき、本施策の目的である確かな学力の育成につながるものとする。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 児童や保護者の多様なニーズに応えられるよう指導・支援体制の充実を図ることは、一人一人の児童に確かな学力を育成する上で必要なことであり、事業費・人件費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：事業手法は適正な内容である。
	—	B	B	<判断理由> 児童の自己肯定感を育成するための小学校スクールカウンセラーや多様な教育課題に対応するための学校経営アドバイザーの配置、先進的な教育を推進する21世紀型スキル育成アドバイザーの委嘱など、一人一人に応じたきめ細やかな支援が可能となる事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 児童や保護者のニーズに対応した幅広い支援体制を各小学校に整えることで、市内全体での受益の公平性が図られると考える。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	小学校スクールカウンセラーの効果的な活用を図るため、教育センターでのミーティングを計画的に実施した。
見直しの効果	小学校において、小学校スクールカウンセラーによる相談業務の充実が図られた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 児童生徒の多様な教育的ニーズに対応するためには、引き続きスクールカウンセラーなどの配置を進める。
今後の取組方針	早期からの就学相談の実施や各相談専門職を有機的に連動させることで、多様な教育的ニーズに対応しうる相談体制を推進する。

事務事業名	7234 研究・研修事業														
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	教育センター所長（主幹）			
組織コード	R1	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	01	05	03	01	記入日	令和元年 6月 4日	
	H30	62	06	00		H30	01	10	01	05	03	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	03	学校教育									● 対象外		
施策	07	確かな学力の育成											
事業期間	平成11年度～令和2年度												
根拠法令通達等	地方公務員法39条、教育公務員特例法19、20、20の2条、地教行法45条、服務規程18条他					関連計画 施政方針		第3次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	教職員												
事業目的	教育センターにおける多様な研修を通じて、教職員の資質向上を図る。												
事業内容	今日の課題研究会や指導法に関する研究会、教育相談研究会、パソコン研究会、担当者研究会等を実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	研究・研修事業	研究・研修事業	研究・研修事業	研究・研修事業	研究・研修事業	
	事業費	3,754	4,543	4,543	4,543	4,543	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,754	4,543	4,543	4,543	4,543
	人件費	6,823	6,823	6,823	6,823	6,823	
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		10,577	11,366	11,366	11,366	11,366	

	指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標	
				H29実績	H30実績	R1実績	
目標達成 状況	活動①	教職員専門研修会の開催件数	件	50	150	150	
	活動②	コンピュータ活用研修会の開催件数	件	182	182	—	
	成果①	教職員専門研修会の参加者数	人	27	30	30	
	成果②	コンピュータ活用研修会の参加者数	人	38	38	—	
				戸田市内の教職員が4回は研修参加する。	2,400	2,500	2,500
					2,828	2,828	—
					630	630	630
					673	673	—

目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> センター等で実施している教職員専門研修会への参加者数は、産官学民の知のリソース等を活用したことから内容も充実し増加が見られた。タブレット等の授業活用など、教職員の基本的なスキルが身に付いてきた。21世紀型スキルを育成するための研修会を充実させていく。
-----------	---

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 教職員の専門性を高める研修やICTを活用した研修は目標を達成している。産官学民と連携した先進的な研修を実施していることで、教職員の資質向上が図られ、児童生徒の学力向上に資することができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 教育の分野の多岐にわたる研修会を実施している。運営を職員で行うなど工夫しており、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 企画段階から運営方法や内容を詳細に検討している。研修参加者からの事後評価も高い。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 教職員の資質向上を図り、児童生徒の確かな学力の育成に資することができた。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	研修内容や方法の見直しを行い、次期学習指導要領に示されたプログラミング教育などの「新しい学び」に対応する研修を取り入れた。
見直しの効果	国や民間企業との連携による先進的な研修や各学校による内部研修などにより、教職員の資質の向上が図られた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 指導者の依頼、会場確保等の現状を考えると、研修の回数を増やすことより、内容の質的な向上を図った。
今後の取組方針	教職員の職責遂行には絶えず研修・研究を行う義務があり、積極的に研修会へ参加できるような機会を提供することは重要である。研修の内容にICT関連、外国語活動、特別支援教育、小中一貫教育、幼・保・小合同研修など、今日的な研修を受講できる環境を整備するとともに、ICTの活用や新しい学びの創造が実現できる研修会となるよう改善を図る。研修の在り方も見直し、効率的・効果的な研修方法を検討していく。

事務事業名	21763 ALT事業														
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	教育センター所長（主幹）			
組織コード	R1	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	01	05	04	01	記入日	令和元年 6月 4日	
	H30	62	06	00		H30	01	10	01	05	04	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	03	学校教育									● 対象外		
施策	07	確かな学力の育成											
事業期間	平成16年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	学習指導要領				関連計画 施政方針			第3次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育政策室「指導の重点・主な施策」					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	児童生徒												
事業目的	戸田市の子供たちに、国際的なコミュニケーション能力を身に付けるために、小学校英語活動・中学校英語等において、国際共通語である英語に慣れ親しむことができるような体験的な活動を行うため、市内小・中学校に外国人英語教育指導助手を配置する。												
事業内容	英語指導のスキルをもつALTを小学校に配置し、ALTと小学校教員のチームティーチングにより英語活動を実施する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	ALT事業		ALT事業	ALT事業	ALT事業	ALT事業	ALT事業	
	事業費		65,471	69,445	69,445	69,445	69,445	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	60	60	60	60	
		一般財源	65,471	69,385	69,385	69,385	69,385	
	人件費		2,046.9	2,046.9	2,046.9	2,046.9	2,046.9	
	投入 人員	常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
非常勤職員		6人	6人	6人	6人	6人		
事業費+人件費		67,518	71,492	71,492	71,492	71,492		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動	①	配置しているALTの人数	人	配置しているALTの人数	18	18	18
		②	ALTを配置している小学校の数	校	ALTを配置している小学校の数	12	12	12
	成果	①						-
		②						-
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 平成21年度より、教育課程特例校の指定を受け、市内小学校全校において週1時間の英語活動を実施してきている。英語に対する興味・関心が年々高まっている中、本市では、ALTの派遣により質の高い人材を確保し、小学校低学年の段階からの先進的な英語活動を実施している。また、英語活動の満足度調査から、児童が楽しく英語活動を行っていることがわかる。中学生の英検3級以上取得率も、国・県の平均を大きく上回り全国トップクラスである。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 全小中学校にALTを配置し、小学校の英語活動、中学校の英語共に、ALTを効果的に活用した授業が充実している。英検3級以上の取得率も国・県の平均を大きく超え、市民の方からの期待も大きい。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 質の高いALTを全小中学校に配置し、英語教育の効果が上がっていることを考慮すると、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 小学校段階からALTを常駐配置することは、授業だけでなく、学校全体の教育活動の効果を高めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 英語の授業に限らず、学校生活全般でALTとふれ合うことで、コミュニケーション能力の向上や国際理解の面からも効果が大きく、適正である。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	ALT研修やALTミーティングを充実させることにより、授業改善や指導力向上に努めた。また、次期学習指導要領において小学校の授業時数が増加することから、短時間授業（モジュール授業）実施を進めた。
見直しの効果	戸田市の英語教育ハンドブックに基づき、指導の充実を図ることができた。また、各学校の工夫により放課後や休み時間、夏季休業中等を利用して、ALTを活用した活動が授業以外にも広がるようになった。短時間授業（モジュール授業）を各学校で計画的に進めることができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 戸田市は平成21年度から文部科学省の教育課程特例校の指定を受けて、3年生から英語活動に取り組んできた（1、2年生は年間10時間程度）。今後、小・中学校の9年間を見通した英語教育について研究を一層深めていく。また、次期学習指導要領を見据えた小学校の英語活動の教科化及び授業時数増に対応していく。
今後の取組方針	市内全小・中学校が文部科学省より「英語教育研究開発事業（平成23年度まで）」を受けてきたことや英語活動に対する市民ニーズも高いことから、市民満足度を高められるよう内容を充実する。また、平成25年度から文部科学省委託「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」を受けてきた成果を生かしながら、戸田市の9年間を見通した一貫した英語教育事業をさらに推進していく。また、小学校の英語活動が教科化及び授業時数増になることを見据え、次期学習指導要領を先行実施していく。

事務事業名	21261 小学校教育振興費														
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	指導担当主幹			
組織コード	R1	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	02	01	04	01	記入日	令和元年 5月17日	
	H30	62	06	00		H30	01	10	02	01	04	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	03	学校教育									● 対象外		
施策	07	確かな学力の育成											
事業期間	平成16年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	教育基本法、学校教育法、教育公務員特例法 地方公務員法、学習指導要領他					地 関連計画 施政方針		第3次戸田市教育振興計画、戸田市教育委員会教育 政策室「指導の重点・主な施策」					
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	児童・小学校教職員												
事業目的	各小学校の教育活動の充実と発展を図る。												
事業内容	各小学校における学習環境の整備及び学習指導体制の充実と特色ある教育活動の振興を図る。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		24,153	21,416	89,416	89,416	89,416	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		24,153	21,416	89,416	89,416	89,416	
	人件費		20,469	20,469	20,469	20,469	20,469	
	投入 人員	常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		44,622	41,885	109,885	109,885	109,885		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	小学校教育内容の充実(学習指導体制の充実)	校	特色ある教育活動を推進している学校数		12	12	12
	活動②					12	12	-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 各学校において学力向上を目指した学習指導と創意工夫された特色ある教育活動が展開された。							



## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 児童が学習で活用する副読本の購入、校外学習等を支援するバス借上料の支援等を行い、学力向上を目指した教育活動が実施できた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 副読本作成費及びバス借上料についても適正に設定している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 公教育という視点から、多岐にわたる授業支援に係る業務を民間委託することは難しい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 副読本については必要とする学年の全児童に配布するなど、公平性については適正である。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	バス配車数の見直しや基礎学力調査等について常に見直しを図っている。
見直しの効果	適正な予算執行ができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続      ● 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 各小学校での学習環境の整備と学習指導体制の充実による学力向上を目標に特色ある学校づくりをこれからも推進する。 小学校は令和2年度に新しい学習指導要領となり、それに伴い教科書は全面的に改訂される。そこで、新たに教師用教科書や指導書、さらには教授用デジタル教科書等の整備を進める必要がある。
今後の取組方針	学校教育の質を向上させるためには、継続的な事業の推進が必要である。 また、令和2年度に向けて教師用教科書や指導書、さらには教授用デジタル教科書を整備する計画を進める。



事務事業名	21748 中学校教育振興費														
担当組織	教育委員会					教育政策室					担当	指導担当主幹			
組織コード	R1	62	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	03	01	04	01	記入日	令和元年 5月17日	
	H30	62	06	00		H30	01	10	03	01	04	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち									○ 対象		
分野	03	学校教育									● 対象外		
施策	07	確かな学力の育成											
事業期間	平成16年度～令和2年度												
根拠法令 通達等	教育基本法、学校教育法、教育公務員特例法、地方 教育行政の組織及び運営に関する法律、学習指導要 領					関連計画 施政方針		各学校において学力向上を目指した学習指導と創意 工夫された特色ある教育活動が展開された。					
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	生徒、中学校教職員												
事業目的	各中学校の教育活動の充実と発展を図る。												
事業内容	各中学校における学習環境の整備及び学習指導体制の充実と特色ある教育活動の振興を図る。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
	事業費		22,423	35,844	40,495	40,495	40,495	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	22,423	35,844	40,495	40,495	40,495	
	人件費		20,469	20,469	20,469	20,469	20,469	
	投入 人員	常勤職員	3人	3人	3人	3人	3人	
		非常勤職員	0人	1人	1人	1人	1人	
事業費+人件費		42,892	56,313	60,964	60,964	60,964		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	中学校教育内容の充実(学習指導 体制の充実)	校	特色ある教育活動を推進 している学校数		6	6	6
	活動②					6	6	-
	成果①							-
	成果②							-
目標達成 状況 の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 各学校において学力向上を目指した学習指導と創意工夫された特色ある教育活動が展開された。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 道徳の教科化における指導書の支援などを行い、学力向上を目指した教育活動が実施できた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 学力向上を目指した教育活動を支援する経費としては適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 生徒の学力向上、教育活動の充実を図る上で重要な事業である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	C	C	B	<判断理由> 副読本については必要とする学年の全児童に配布し、公平性については適正である。

## 4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	道徳の教科化に向けた指導書の購入や副読本の購入費用について見直しを行った。 また、働き方改革を進める中で部活動の在り方について検討を行い、民間企業や有識者による部活動サポート事業についての予算を計上した。
見直しの効果	適正な予算執行ができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 中学校教育充実のため、各事業の実施とともに学力向上に努めた。また、中学校における部活動については国からのガイドラインが示されるなど、全国的に休養日の設定や活動時間の制限が求められている。一方で、部活動の質の確保や教職員の負担軽減は喫緊の課題であることから、企業等と連携した部活動サポートをさらに充実する必要がある。
今後の取組方針	学習環境及び学習指導体制の充実と特色ある学校づくりを推進するため、事業の継続が求められる。部活動については、企業等との連携による部活動サポートの在り方を拡充する。